

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	印鑑登録等事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	市民部	課長名	緒田 恵子	
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	市民課	担当者名	吉岡麻理沙	
	基本事業	86	市民サービスの向上		所属班	市民窓口班	(内線)	1115	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	12
	1	2	3	1	11083			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		S49	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～	年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 合志市印鑑登録及び証明に関する条例・施行規則等に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を正確かつ迅速に処理し、住民の利便を増進するとともに利用者の取引の安全に寄与する事業である。 【業務の流れ】 ①受付②内容審査(代理人申請、本人確認不可能な場合は、郵便照会)③登録・発行④手数料徴収⑤原票・申請書等整理(3年保存) 【主な予算費目】 ①需用費 ②役務費									

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 印鑑登録等事務を適正に行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・本市に住居登録している15歳以上の人(外国人登録原票に登録している人を含む)で、印鑑登録を希望する人。既に印鑑登録をしている人。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 印鑑登録者数 人 イ 証明発行件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・印鑑の登録や証明に関する事務について、正確かつ迅速に対応を受けることができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 印鑑登録者数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・満足度の高いサービスを受けられる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 適正に印鑑登録等事務を処理した割合 % イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 窓口サービス等の苦情等件数 件 イ 窓口サービスの総合評価点数 点

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)		～ 年度
事業費	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,136							
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,684	223	223	1,718	253	253		253
	(A)事業費計	千円	5,820	223	223	1,718	253	253		253
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	トータルコスト(A)+(B)	千円	70,134	40,023	40,023	26,318	40,053	40,053		40,053
人件費										
正規職員従事人数	人	27	25	23	23	23	23	23	23	
延べ業務時間	時間	16,200	10,000	10,000	6,181	10,000	10,000	10,000		
(B)人件費計	千円	64,314	39,800	39,800	24,600	39,800	39,800	39,800	0	
活動指標	人	32453	48983	48983	33009	48983	48983	48983	48983	
	件	23549	23266	23266	21583	23266	23266	23266	23266	
対象指標	人	32453	32999	32999	33009	32999	32999	32999	32999	
成果指標	%	2925	2974	2974	100	100	100	100	2974	
		23549	23945	23945					23945	
上位成果指標	件	8	6	1	2	1	1	1	1	
	点	4.25	4.22	4.22	4.21	4.4	4.5	4.5	4.5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・法律による(明治4年諸品売買取引心得特定書制度として取り上げられ、明治11年戸長職務の概目の第11条で市町村で印影簿を整理することとなる。昭和49年自治省より印鑑登録事務処理要領が示され、市町村においてもそれに準拠して条例、規則を作成して実施している。)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 (1)カード化による紛失の増加(2)第三者による虚偽の登録申請を防ぐために本人確認の厳格化を行うように通達あり。(3)代理人による登録申請は即日交付不可のため、窓口対応時のトラブル等もある。(4)合志庁舎・西合志庁舎・ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において登録発行業務が可能となった。(5)延長業務の実施。
 ・20年度の振り返りを踏まえて、成果指標を変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・休日の開庁の要望。

事務事業名	印鑑登録等事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ ・内容審査を厳格に行い、登録、証明発行を行うことで正確性を確保できている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ・全国で統一された事務処理を行うために国より事務処理要領をしめされており、それに基づき市町村で条例、規則を定め実施している。市民の権利義務に関わる大事な登録業務、証明発行であり、市町村の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・全国で統一された事務処理で行われるものである。対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・条例等に基づき本人確認を実施し、審査の正確性、管理が行なわれている。 ・成果指標を適正に処理した割合に変更した。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・自治事務として全国統一的に実施している事業であり、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・印鑑登録の事務は厳密であるため、特に類似事業は見当たらない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・法的事務を実施するための経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・自動交付機の場合はコストの増加に繋がる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・証明手数料は手数料条例に基づいており、紛失や改印等、再登録をする場合、通常より200円多く徴収する等しているため適正と思われる。 ・利用者に対して、平等に公平・公正な対応を行っている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
-----------------------------------	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)